

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第153期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期連結 累計期間	第153期 第1四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,693,767	1,280,009	6,443,733
経常利益 (千円)	96,526	42,405	503,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	62,749	50,268	352,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,298	28,145	425,027
純資産額 (千円)	8,839,709	8,986,074	9,142,324
総資産額 (千円)	16,886,492	18,991,059	17,709,636
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.02	13.64	95.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	47.3	51.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ12億81百万円増加し、189億91百万円となりました。流動資産は仕掛品や現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ7億38百万円増加し、61億31百万円となりました。固定資産は、不動産事業の再開発に係る建設費を計上したことなどにより、前期末に比べ5億43百万円増加し、128億59百万円となりました。

##### (負債)

当連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ14億37百万円増加し、100億4百万円となりました。流動負債は、前受金の増加などにより、前期末に比べ4億17百万円増加し、44億68百万円となりました。固定負債は、不動産事業の再開発における建設費に充てた長期借入金を計上したことなどにより、前期末に比べ10億20百万円増加し、55億36百万円となりました。

##### (純資産)

当連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当金支払いによる利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ1億56百万円減少し、89億86百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は12億80百万円（前年同四半期比24.4%減）、営業利益は28百万円（前年同四半期比61.9%減）、経常利益は42百万円（前年同四半期比56.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (鉄構事業)

売上高は、工事案件の小型化により、9億12百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。営業損益は、工事案件の小型化に伴い利益が縮小したため、1億68百万円の損失（前年同四半期比39百万円損失増）となりました。

##### (不動産事業)

売上高は、新規賃貸物件が稼働したことなどにより、3億67百万円（前年同四半期比9.6%増）となりましたが、営業利益は営業費用の増加により、1億96百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループ資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,677,000	36,770	
単元未満株式	普通株式 9,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000		
総株主の議決権		36,770	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	97,800		97,800	2.58
計		97,800		97,800	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,537,057	1,735,026
受取手形及び売掛金(純額)	1 2,085,270	1 2,073,020
商品及び製品	53	1,040
仕掛品	1,703,105	2,101,525
原材料及び貯蔵品	2,490	2,452
その他	65,395	218,400
流動資産合計	5,393,372	6,131,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,531,224	8,344,616
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	1,328,765	108,259
有形固定資産合計	9,877,028	10,469,914
無形固定資産	14,955	14,217
投資その他の資産	1 2,424,279	1 2,375,460
固定資産合計	12,316,263	12,859,592
資産合計	17,709,636	18,991,059
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,338,411	1,299,836
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	110,000
未払法人税等	122,038	38,589
前受金	726,544	1,037,445
引当金	134,690	174,222
その他	129,900	208,506
流動負債合計	4,051,586	4,468,601
固定負債		
長期借入金	-	890,000
繰延税金負債	805,513	771,444
役員退職慰労引当金	235,470	211,210
退職給付に係る負債	396,861	416,373
長期預り保証金	3,051,310	3,228,235
その他	26,570	19,120
固定負債合計	4,515,725	5,536,384
負債合計	8,567,312	10,004,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,601,967	5,467,928
自己株式	162,923	163,011
株主資本合計	8,722,039	8,587,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,600	470,231
為替換算調整勘定	72,316	72,071
その他の包括利益累計額合計	420,284	398,160
純資産合計	9,142,324	8,986,074
負債純資産合計	17,709,636	18,991,059



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,693,767	1,280,009
売上原価	1,327,690	970,528
売上総利益	366,077	309,480
販売費及び一般管理費	291,287	280,977
営業利益	74,789	28,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,944	23,051
為替差益	5,573	-
その他	6,255	2,012
営業外収益合計	33,773	25,063
営業外費用		
支払利息	6,506	7,648
為替差損	-	1,963
保険解約損	4,483	-
その他	1,046	1,548
営業外費用合計	12,036	11,161
経常利益	96,526	42,405
特別利益		
投資有価証券売却益	7,159	26,421
特別利益合計	7,159	26,421
税金等調整前四半期純利益	103,685	68,826
法人税、住民税及び事業税	38,937	41,761
法人税等調整額	1,998	23,203
法人税等合計	40,935	18,558
四半期純利益	62,749	50,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,749	50,268

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	62,749	50,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,954	22,369
為替換算調整勘定	405	245
その他の包括利益合計	59,548	22,123
四半期包括利益	122,298	28,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,298	28,145
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
流動資産	661千円	653千円
投資その他の資産	6,760	6,760

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	222,411千円 (2,744千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) 255,110千円 (3,158千 ブルネイドル)
BES Engineering Corp. (契約履行保証)	23,135千円 (6,345千 ニュー台湾ドル)	BES Engineering Corp. (契約履行保証) 142,280千円 (39,438千 ニュー台湾ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	69,185千円	71,970千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,313	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,307	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,358,431	335,336	1,693,767	1,693,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,358,431	335,336	1,693,767	1,693,767
セグメント利益又は損失( )	129,177	203,967	74,789	74,789

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	912,331	367,677	1,280,009	1,280,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	912,331	367,677	1,280,009	1,280,009
セグメント利益又は損失( )	168,479	196,982	28,502	28,502

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円02銭	13円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	62,749	50,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	62,749	50,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。